

2022年5月13日

各 位

会社名 株式会社 ひらまつ
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 遠藤 久
 (コード番号: 2764 東証プライム)
 問合せ先 取締役 CFO 北島英樹
 (TEL: 03-5793-8818)

2022年3月期通期業績と前期実績値との差異及び 特別損失の計上に関するお知らせ

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)通期業績につきまして、前期実績値との差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2022年3月期決算において、特別損失(減損損失)を計上いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期通期業績と前期実績値との差異について

(1) 2022年3月期連結業績と前期実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)(2021年3月期)	百万円 6,266	百万円 ▲2,458	百万円 ▲2,440	百万円 ▲4,111	円 銭 ▲94.22
当期実績(B) (2022年3月期)	9,221	▲2,108	▲1,574	▲2,469	▲41.72
増減額(B-A)	2,955	350	865	1,641	—
増減率(%)	47.2%	—	—	—	—

2022年3月期個別業績と前期実績値との差異

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A) (2021年3月期)	百万円 6,238	百万円 ▲2,458	百万円 ▲4,129	百万円 ▲94.64
当期実績(B) (2022年3月期)	9,221	▲1,594	▲2,475	▲41.82
増減額(B-A)	2,983	863	1,654	—
増減率(%)	47.8%	—	—	—

(2) 差異の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く非常に厳しい環境の中、当連結会計年度においては、社会的な責任とお客様及び従業員の安全を確保するため、行政からの各種要請を遵守することを基本としながら売上の最大化を図る方針で各事業を展開してまいりました。コロナ禍当初より推進している当社独自の安全基準「Hiramatsuスタンダード」を事業毎により進化させ、レストラン、ブライダル、ホテルそれぞれのお客様が安心してご来店いただける環境を整えました。これに加え、レストラン事業においては、コロナ禍におけるディスタンスを確保した営業による集客数減や、列席人数減による婚礼組単価低下を補うため、食を中心に提供価値の向上による各種単価アップ施策を行いました。また、ホテル事業においては、高付加価値のコンセプトがコロナ禍における消費者ニーズにマッチしたことを背景に既存店が堅調であったことに加え、「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田」の新規出店効果により、ホテル事業全体の売上は過去最高を達成することができました。この結果、全社売上高は前期を大きく上回る実績となりました。

一方で、このような経営環境に対応するため、ビジネスストラクチャリング（店舗の再配置、人件費や採用コストの削減・適正化、家賃や広告宣伝費を中心とした経費の見直し、遊休資産の売却等）にも取り組んだことなどにより、各損失は前期より大幅に縮小致しました。

2. 特別損失（減損損失）の計上について

2022年3月期第4四半期会計期間において、現在の事業環境に鑑み「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく将来の回収可能性を検討した結果、3店舗を減損することとし、303百万円を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

これにより、2022年3月期における特別損失計上額は、下記のとおり917百万円となります。

【主な特別損失の内容】

開示日	内容	金額	参照
2021年7月16日	自己新株予約権消却損	270百万円	第三者割当により発行された第6回新株予約権の取得及び消却、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還並びに特別損失の計上、並びにアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約の解消に関するお知らせ
	繰延資産償却費	23百万円	
2022年4月28日	店舗閉鎖損失	221百万円	特別損失の計上に関するお知らせ
2022年5月13日	減損損失	303百万円	本リリース
	その他	98百万円	2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 解約違約金、固定資産除却損、固定資産売却損
合計		917百万円	

3. 業績に与える影響

上記特別損失は、本日付にて公表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

4. 配当について

当社グループは、従前より株主の皆様への利益還元の充実を重要な経営方針として位置づけております。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことによる深刻な業績の悪化により、誠に遺憾ではございますが、未定としておりました2022年3月31日を基準日とする剰余金の配当を見送らせて頂くことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後としましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、先ずは本日公表いたしました新中期経営計画の達成に向け、新たに調達した資金をレストラン・ホテル事業における設備改修や人材育成に積極的に投資することにより顧客満足度を高め、ウイズコロナ・アフターコロナにおける顧客価値に対応したビジネスを展開することで収益改善を図って参ります。

先行き不透明な経営環境が続く中ではありますが、株主の皆様への利益還元を早期に実現できるよう全社一丸となって取組んでまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上